

進捗状況の概要

本補助事業の全体の目的は、本学で、新学部発足とともに制度が整えられた「短期」学外学修プログラムを継続・充実させる一方で、「長期」学外学修プログラムを新設し、それを現在本学が提供する諸プログラムと有機的に結びつけ、学生の主体的学びの実現を目指すことである。

高等教育修了学生の実態と社会が求める能力に乖離、特にリーダーシップ、コミュニケーション能力の不足が多く調査で報告されている。これは社会における実体験の少なさや自ら考え抜く場面に遭遇する機会が少ないことが要因の一つに考えられる。これに応えるため、本学では、体験学修を初年次から導入して学生の履修を促してきたが、履修学生数は地域・海外プログラムとも横ばいであった。特に1年次は集中的な学術英語プログラム受講、ファーストイヤー・ゼミや文理統合型の学びの入門講座など履修科目数が多い上に、全寮制の環境を活かした多様な寮内活動に参加するため、充実した初年次教育の成果は出ているが、大学での学びと社会課題解決とのつながりを体験する機会は十分であるとは言えない状況であった。

そこで、本プログラムにおいて、

- ①2年次からの長期学外学修プログラムを導入し、体験を通じて社会課題を認識し学生各自が大学での学びの意義を見出す「学びの気づき」のステップとする。(H29年度より実施)
 - ②クォーター制を導入して一定期間キャンパスを離れてインターン先等で社会体験を積むOJT型の「国内外の地域課題探索インターン」を設ける。(H29年度より実施)
 - ③1年生を対象に「地域共創論」を設け、自治体やNPO中間支援法人などから講師を招き、地域課題について理解を深める。(H28年度より実施)
 - ④「学びの習得」のステップでは、グローバルな視野を得るために、海外交換留学や海外インターンシップなどの学外学修の機会を選択できるようにプログラムを増やす。(H30年度より実施)
 - ⑤「学びの実践」のステップにおいては、学内の授業科目とPBL型の長期学外学修を有機的につなげ、専門分野の学びを社会の中でどのように活かすかの実体験を積む「社会実践サービスマーケティング」や「プロジェクト研究実践」を選択できるようにする。(H31年度より実施)
- などが計画されている。

これらのプログラムの実施にあたっては、平成28年度に入学した学生の学年次進行に合わせて種々のプログラムを充実させ、平成31年度に全体が完成する計画となっている。これまでの約1年間において、下記のような進捗状況である。

(1) 専任教員および支援スタッフによるAP推進室を設置

事業を推進するために、専任教員1名及び嘱託職員2名を順次採用し、新しい長期学外学修プログラムの開拓を進めている。

(2) プログラム実施環境の整備

リーフレットの作成及びホームページの新設を通じて、情報を提供するとともに、大学の教務システムに本プログラムを実施するために必要な機能を追加した。

(3) 関連科目の設定とクォーター制導入

本プログラムにおいて重要となる1年生向けの導入科目「地域共創論」を準備(H28年後期より開講)するとともに、学外学修活動の単位認定に必要な科目を設置した。さらに、現在、クォーター制導入に向けてカリキュラムの改編を全学的に実施している。

(4) 新しい長期学外学修プログラムの開設に向けた調査及びその実施計画の策定

新しい長期学外学修プログラムの開設に向けて、種々のタイプの学外学修プログラムに関する情報収集(海外17回、国内7回)を実施し、本学学生の特性を伸ばせる適切な長期学外学修の受け入れ先の開拓と選考を慎重に進めており、平成28年度末より、本プログラムの目的に沿った学外学修プログラムの開始を予定している。